

令和3年度事業計画

(令和3年5月1日～令和4年4月30日)

令和2年度事業については、

1. 運航管理、空港管理等に資する航空交通情報受配信事業
2. 飛行コース公開システム関連事業
3. 調査研究事業
4. 派遣事業

等を主体とし事業を実施してきました。

令和2年度事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、

航空交通情報受配信事業、飛行コース公開システム関連事業については、旅客需要の大幅な減少により影響を受けた航空会社、空港会社支援のため、サービス利用料金の減免や年度契約額の減額改定を行ったことから、大幅な減収が見込まれます。

また、調査研究事業についても航空局発注予定案件について、予算の凍結により当初計画にあった数件の調査案件が次年度以降に繰り越されたことで、昨年度同様5件の受注となりました。その他騒音関連調査が2件、滑走路処理能力関連が1件等、あわせて9件の受注となりました。

「航空管制官訓練教官業務作業員の派遣」の派遣事業につきましては、概ね順調に推移しています。

来年度事業計画策定の考え方

令和3年度事業計画の策定にあたっては、令和2年度の事業実施状況及び令和3年度航空局関係予算の基本方針を参考に策定します。

航空局関係予算の基本方針では、新型コロナウイルス感染症の影響により過去に例を見ない規模で大きな減収が続く航空・空港について、航空ネットワークを維持するとともに、2030年訪日外国人旅行者数6000万人等の目標達成に向け、航空会社・空港会社への支援や、必要な事業を着実に推進することとし、以下の方針を掲げています。

1. 航空会社・空港会社への支援と安全・安心な航空輸送の実現
2. 航空需要の回復・増大への的確な対応による活力ある日本経済の実現
3. 航空イノベーションの推進

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、航空会社・空港会社支援に重点をおいていますが、引き続き管制空域の抜本的再編等による管制処理容量の拡大等、航空イノベーションの推進の方針としており、この点に着目し令和3年度の主体的事業について事業計画を策定しました。

令和3年度事業計画について

1. 運航管理、空港管理等に資する航空交通情報受配信事業

本事業は、航空局から受領したATMシステムの航空機位置情報、FDPシステムのフライト情報、CADINシステムの空港情報等を編集し、フライト位置情報、着陸順位データ、着陸5分前等のトリガー情報等を利用者機関に提供するもので、平成17年2月にサービスを開始しました。

現在、オンラインサービスの利用機関は、航空会社9社、空港管理会社3社、及び1空港管理事務所(地方自治体)であり、オフラインサービスは環境対策利用で1地方自治体へサービスを提供しています。

令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい環境と考えますが、昨年度に引き続き空港運営の民間委託促進により民間会社による運営となった仙台空港、福岡空港、熊本空港、新千歳空港、さらには令和3年度に運用開始が予定されている広島空港についても当該サービスの提供が開始できるよう積極的に活動してまいります。

また、サービスの内容については利用者及び利用希望者から更なる充実、改善等の要望が寄せられており、航空局からの情報に加えて、自前で取得するフライト位置情報の新たな提供、Web方式による提供方式の追加等、引き続き質の向上、利用者個別のニーズに沿う情報の提供を促進いたします。

更には、定期運送事業への進出が拡大してきているLCC航空会社等を対象として、位置情報だけでなく、出発空港及び到着空港の交信状況が本社においてモニターできるATCモニター・サービスやNOTAM情報の迅速な取得に関するサービスなど運航管理や空港管理等の改善に繋がるようなサービスを提供し、事業拡大につなげる方策を積極的に進めます。

何れにしましても、個別のユーザーのニーズを把握し、きめ細かいサービスが提供できるよう日々、関係者と意見交換等を密接に図っていくこととしています。

一方、現下の状況から、収益とともに経費の削減が令和3年度以降は特に重要な課題と考えており、経費削減に繋がる種々の見直し等随時行っていきます。

利用機関等（敬称略）：

日本航空株式会社（JAL）、全日本空輸株式会社（ANA）、日本貨物航空株式会社（NCA）、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）、株式会社スターフライヤー（SFJ）、Peach Aviation 株式会社（APJ）、朝日航洋（AKF）、春秋航空日本（SJO）、デルタ航空（DAL）、成田国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社（関西、伊丹）、中部国際空港株式会社、神戸空港管理事務所

2. 飛行コース公開システム関連事業

空港運営の民間委託が促進されていることから、航空交通情報受配信事業同様下記業務以外の新たな利用者拡大を積極的に進めます。

- (1) 成田国際空港飛行コース公開システムの運用等業務
- (2) 成田国際空港管制レーダー情報管理等業務
- (3) 東京国際空港飛行コース公開システムのデータ編集作業

なお、「成田国際空港管制レーダー情報管理等業務」につきましては、利用者（成田共生財団）様の新システム導入に伴い、令和3年度をもって終了することとなります。

3. 調査研究事業

航空局関係予算の基本方針から、特に航空イノベーション推進の観点から、無人航空機関連、管制空域の抜本的再編等による管制処理容量の拡大関連、また、令和2年度に見送られた管制関連案件の調査発注が考えられます。

その他、航空局が取組む「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン（CARATS）」において中期段階（令和3～6年度）での施策展開が計画されている案件についても調査発注があるものと考えられます。

さらに、令和2年度に引き続き、他社との連携を図ることを前提とした調査案件についても積極的な応札を考えています。

何れにしても、一般競争により複数事業者の参加による厳しい入札競争が展開されると想定されますが、一件でも多く受注できるよう取組みます。

また、令和2年度から新たな事業として、順次民営化される北海道7空港で空港運用に携わる要員に対する教育、訓練事業を開始します。他民営化空港への展開も視野にしっかりと対応してまいります。

4. 派遣事業

令和3年度においても事業継続が図られるよう取組みます。